

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 2月29日

【発行者名】 RBS（ルクセンブルグ）エス・エイ
(RBS (Luxembourg) S.A.)

【代表者の役職氏名】 ディレクター アンтониオ・トーマス
(Antonio Thomas)
ディレクター レベル・ウッド
(Revel Wood)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ L-5826
ガスペリッシュ通り 33番
(33, Rue de Gasperich, L-5826 Hespérange
Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 一木 剛太郎

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6番 1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 一木 剛太郎
弁護士 柳 祥代

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6番 1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド
(Arcus Japan Long/Short Fund)
(「アーカス・ジャパン・エル/エス・ファンド」と称することがある。)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】

リテイル・クラス証券について、1,000億円を上限とする。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年11月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報に新たな情報を追加および更新するため、また原届出書の記載事項のうち訂正すべき事項がありますので、これらを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

・半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (1) 投資状況 (3) 運用実績 (4) 販売及び買戻しの実績	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況 (2) 運用実績 2 販売及び買戻しの実績	更新 追加 追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 (1) 資本金の額 2 事業の内容及び営業の概況	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額 (2) 事業の内容及び営業の状況	更新 更新

* 半期報告書の記載内容は、以下の通りです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

RBS (ルクセンブルグ) エス・エイ (RBS (Luxembourg) S.A.) (以下「管理会社」という。) により管理されるアーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド (Arcus Japan Long / Short Fund) (以下「ファンド」という。) の運用状況は、以下の通りである。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(平成24年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 日本円	投資比率 (%)
株式	日本	2,137,806,110	81.60
先物・その他スワップ	日本	714,530	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		481,191,212	18.37
合計(純資産総額)		2,619,711,852	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設定されているが、ファンド証券は円建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円をもって行う。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(2) 運用実績

純資産の推移

平成23年2月1日から平成24年1月末日までの1年間における各月末の純資産総額およびリテイル・クラスの1口当たり純資産価格の推移は、以下の通りである。

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	
平成23年2月末日	3,697,633,280	26,131
3月末日	4,587,672,435	27,128
4月末日	4,684,393,551	28,328
5月末日	4,063,805,611	26,785
6月末日	3,824,212,295	25,564
7月末日	3,471,674,718	25,640
8月末日	3,267,612,511	24,599
9月末日	2,990,281,240	24,588
10月末日	2,711,836,481	27,369
11月末日	2,565,052,608	26,273
12月末日	2,583,492,741	26,673
平成24年1月末日	2,619,711,852	27,524

分配の推移

平成23年2月1日から平成24年1月末日までの1年間のリテイル・クラスの分配の推移は、以下の通りである。

リテイル・クラス	該当事項なし。
----------	---------

収益率の推移

平成23年2月1日から平成24年1月末日までの1年間のリテイル・クラスの収益率は、以下の通りである。

	リテイル・クラス
収益率(注)	-3.33%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 平成24年1月末日のリテイル・クラスの1口当たり純資産価格

b = 当該期間の直前の日(平成23年1月末日)のリテイル・クラスの1口当たり純資産価格

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

平成23年2月1日から平成24年1月末日までの1年間におけるリテイル・クラスの販売および買戻しの実績ならびに平成24年1月末日現在のリテイル・クラスの発行済口数は、以下の通りである。

販売口数	本邦内における 販売口数	買戻し口数	本邦内における 買戻し口数	発行済口数	本邦内における 発行済口数
3,193	90	20,304	11,962	95,178	60,336

[前へ](#) [次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されている。
- b . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、日本円で表示されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

純資産計算書

2011年11月30日現在

(単位：日本円)

資産		
投資有価証券：	(注記参照)	
- 取得原価		2,608,017,776
- 未実現純損益		(615,788,936)
		1,992,228,840
現金：		
- 手元現金		510,875,327
- 証拠金勘定	(注記参照)	70,279,041
- スワップ契約にかかる未実現利益	(注記参照)	4,999,330
		2,578,382,538
負債		
その他の負債：		
- 未払税金および未払費用		13,329,930
		13,329,930
純資産		2,565,052,608
リテイル証券		
一口当り純資産価格		26,273円
発行済受益証券口数		97,629.00口

注記は本財務書類と不可分なものである。

(2) 損益計算書

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

運用計算書および純資産変動計算書

2011年6月1日から2011年11月30日までの期間

(単位：日本円)

期首現在純資産		3,075,271,807
収益		
投資有価証券からの収益		
- 配当金 純額	(注記参照)	18,464,077
		18,464,077
費用		
報酬：		
- 管理報酬	(注記参照)	10,593,470
- 実績報酬	(注記参照)	131,787
- 代行協会員報酬	(注記参照)	10,388,995
- 中央管理報酬および保管報酬		4,449,075
その他の費用：		
- 年次税	(注記参照)	669,761
- 監査および法務報酬		3,227,335
- 一般管理費およびその他の費用		1,371,779
		30,832,202
運用純損益		(12,368,125)
以下にかかる実現純損益：		
- 投資有価証券および先物の売却	(注記参照)	71,771,190
- 外国為替	(注記参照)	(6,110)
- スワップ		39,627,679
実現純損益		99,024,634
以下にかかる未実現純評価益/(損)の変動：		
- 投資有価証券		(312,742,416)
- スワップ		37,975,680
運用から生じた純資産の純増加/(減少)		(175,742,102)
資本の変動		
受益証券発行		71,143,784
受益証券買戻		(405,620,881)
		(334,477,097)
期末現在純資産		2,565,052,608

注記は本財務書類と不可分なものである。

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

統計情報

2011年6月1日から2011年11月30日までの期間

受益証券

	リテイル証券
期首現在発行済受益証券口数	107,545.00
発行受益証券口数	0.00
買戻受益証券口数	(9,916.00)
期末現在発行済受益証券口数	97,629.00

一口当り純資産価格

日本円

最高価格

28,694
(2011年7月6日)

最低価格

25,062
(2011年10月5日)

期末現在

26,273

注記は本財務書類と不可分なものである。

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

受益証券口数、純資産および一口当り純資産価格の変動

日付	受益証券 クラス	発行済 受益証券口数	純資産額	通貨	一口当り 純資産価格
2009年5月31日	リテイル証券	152,969.00	3,376,465,719	日本円	22,073
2010年5月31日	リテイル証券	151,719.00	4,063,805,611	日本円	26,785
*2011年4月5日	インスティテューショナル証券	7,050.00	69,617,580	日本円	9,875
2011年5月31日	リテイル証券	107,545.00	3,006,876,181	日本円	27,959
	インスティテューショナル証券	7,050.00	68,395,628	日本円	9,702
2011年11月30日	リテイル証券	97,629.00	2,565,052,608	日本円	26,273
**2011年8月8日	インスティテューショナル証券	14,306.00	136,967,330	日本円	9,574

* 第1回目の評価

** 最終の評価

注記は本財務書類と不可分なものである。

[前へ](#) [次へ](#)

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

財務書類に対する注記

2011年11月30日現在

ファンドの説明

ルクセンブルグ大公国においてルクセンブルグ大公国の法律に基づき契約型投資信託（“Fonds Commun de Placement”）として発起人であるアーカス・インベストメント・リミテッドにより組成されたアーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド（以下「ファンド」という。）は、有価証券およびその他の認可資産（以下「有価証券」という。）の非法人の共有持分型投資信託であり、ルクセンブルグの法律に基づき設立された会社でありルクセンブルグに登記上の事務所を有するRBS（ルクセンブルグ）エス・エイ（以下「管理会社」という。）によって、共同保有者（以下「受益者」という。）の利益のために運用される。ファンドの資産は、管理会社の資産および管理会社により運用されるその他の投資信託の資産と区別される。

ファンドは、2010年12月17日の投資信託に関する法律（改訂済）（以下「2010年法」という。）のパートⅠの規定で規制された投資信託としての資格を有している。ファンドは当初ルクセンブルグの2002年12月20日の投資信託に関する法律のパートⅡに基づき組成された。

管理会社であるRBS（ルクセンブルグ）エス・エイは、ルクセンブルグ法に基づき2004年11月10日付公正証書により存続期間を無期限として設立された株式会社であり、2004年12月6日にメモリアルに公告され、2010年法第15章に規定された管理会社として承認されている。同社の登記上の事務所は、エスペランジユ L-5826 ガスペリッシュ通り 33番である。同社はルクセンブルグ商業登記(Registre de Commerce et des Societes de Luxembourg) number B 104 196として登記されている。

ファンドは、約款に基づいて、管理会社によって運用される。当初の約款は1999年4月19日付で提出され、これに対する改定も、ルクセンブルグの商業および法人登録所に提出され、同所で閲覧することができ、またその写しを入手することができる。当初の約款の公表およびルクセンブルグの商業および法人登録所に預託された旨の通知は、1999年5月11日付でメモリアルに公告された。約款の最近の改定は、2011年2月28日付で効力が発生し、改訂済約款がルクセンブルグの商業および法人登録所に預託された旨の通知は、2011年2月28日付でメモリアルに公告された。

ファンドの投資目的は、日本企業に対して公正価値に焦点をあてたロングまたはショート（もしくはその両方）の投資を行うことで、安定かつ長期的な資本価値の増加を達成することである。

ファンドは、日本株に対して投資するのと同じエクスポージャーを有するスワップ契約を締結することができる。契約期間は、1か月を超えることはできない。

ファンドがある株式のロング・スワップ・ポジションをとる時には、原資産のポジションの大きさおよび行使価格が決定される。ファンドは、原資産のポジションの大きさに見合っ合意された利率に等しい金額を支払い、またファンドが原資産のポジションの大きさに等しい額の株式を保有していたと仮定した場合に達成されたであろう総収益（正または負の金額）に等しい額を受領するか支払う責任を負う。

ファンドがある株式のショート・スワップ・ポジションをとる時には、原資産のポジションの大きさおよび行使価格が決定される。ファンドは、ファンドが原資産のポジションの大きさに等しい額の株式のショート・ポジションを保有していたと仮定した場合に達成されたであろう総収益（正または負の金額）に等しい額を受領するか支払い、また原資産のポジションの大きさに見合っ合意された利率に等しい金額を受領する（金利が低い場合には、ブローカー手数料が、ファンドが受領する利息額を超過することがある）。

重要な会計方針の要約

a) 投資有価証券の評価

公認の金融商品取引所で値付けされているかまたは定期的に取引が行われていて公認かつ公開の他の規制ある市場で取引されている有価証券は、直近の入手可能な終値を基準に評価される。数か所の金融商品取引所または規制ある市場で値付けされている場合、当該有価証券の主要市場である金融商品取引所または規制ある市場における直近の入手可能な終値が適用される。ただし、当該価格が、時価を反映していない場合を除く。当該価格が有価証券の時価を反映していないと管理会社が考える場合には、これらの有価証券は、管理会社が慎重かつ誠実に決定した予想実現価値を基準にして、管理会社により評価される。

公認の金融商品取引所または定期的に取引が行われていて公認かつ公開の他の規制ある市場で値付けされていない有価証券は、管理会社が慎重かつ誠実に決定した予想実現価値で、管理会社により評価される。

先物取引は、かかる先物取引が主に取引されている市場の直近の売却価格で評価される。

b) スワップの評価

スワップは、裏付けとなる有価証券の入手可能な直近の終値に基づく公正価値で評価される。

c) 投資有価証券売却にかかる実現純損益

投資有価証券売却にかかる実現純損益は、売却された投資有価証券の平均原価を基準に算出される。

d) スワップ契約にかかる実現純損益

スワップ契約にかかる実現純損益は、先入れ先出し基準により算出される。

e) 外貨換算

ファンドの会計帳簿および財務書類は、日本円で表示されている。日本円以外の通貨で表示されている預金口座およびその他の純資産は、投資有価証券の時価とともに、評価日の実勢為替レートで日本円に換算される。

日本円以外の通貨で表示される収益および費用は、支払日の実勢為替レートで日本円に換算される。為替差損益は、財務書類に含まれている。

日本円以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで換算される。

f) 創立費用

創立費用は、5年間にわたり定額法で償却される。2004年5月31日現在、かかる費用は全額償却済みである。

g) 収益

配当金は、配当落ち基準により、源泉所得税引後の金額で認識される。利息は、期間按分して、源泉所得税引後の金額で計算される。

管理報酬

管理会社は、ファンドのために、アーカス・インベストメント・リミテッド（以下「投資運用会社」という。）と投資顧問契約を締結している。

管理会社および投資運用会社は、リテイル証券について、ファンド資産から、毎月、当該月中のリテイル証券に帰属するファンド資産の日々の平均純資産総額の年率0.75%（純資産150億円以下について）および0.70%（純資産150億円超の部分について）の管理報酬を受領する権利を有する。管理会社および投資運用会社は、インスティテューショナル証券について、ファンド資産から、毎月、当該月中の当該クラス証券に帰属するファンド資産の日々の平均純資産総額の年率1.5%の投資運用報酬を受領する権利を有する。

投資運用報酬は、報酬の総額から、RBSに対する報酬すなわち、毎月の最終の純資産価額に対して以下の割合で計算され、毎月3,000ユーロを最低額とする報酬が差し引かれる。

資産	割合
50百万ユーロ以下	8 ベーシス・ポイント（年率）
50百万ユーロ超、250百万ユーロ以下	7 ベーシス・ポイント（年率）
250百万ユーロ超	6 ベーシス・ポイント（年率）

管理会社は、上記管理報酬から、投資運用会社または管理会社が職務を委託またはファンドの運用に関し、管理会社が援助もしくは助言を求めたその他の第三者(保管受託銀行ならびに管理事務、登録事務、名義書換事務および支払事務代行会社を除く。)に対する報酬および費用を支払うものとする。

リストラクティッド証券については投資運用報酬は課されない。

実績報酬

投資運用会社はまた、リテイル証券について、ファンドによって達成された超過収益(目論見書に定義されている。)がある場合、その15%に相当する実績報酬を受領する権利を有する。実績報酬は、半年毎に計算し、各半年の期間終了後45日以内に支払われる。

インスティテューショナル証券およびインターナショナル証券についても、投資運用会社はファンドによって達成された超過収益(目論見書に定義されている。)がある場合、その20%に相当するの実績報酬を受領する権利を有する。実績報酬は、毎年計算される。ハイ・ウォーター・マーク基準が適用される。

年次税

ルクセンブルグの現行法規に基づき、ファンドは、各四半期末のファンドの純資産額を基準として計算され四半期毎に支払われる年次税をリテイル・クラス証券について年率0.05%、インスティテューショナル・クラス証券について年率0.01%課せられる。

ファンド受益証券の発行および買戻にかかる手数料

当初募集期間後、受益証券は、1口当り純資産価格で発行される。販売手数料が発生する場合、いかなる場合でも、受益証券が販売される国における法律、規則および慣行により認められる最高額を超過することはできない。

2011年11月30日に終了した期間について、買戻手数料は請求されなかった。

代行協会員報酬

日本における代行協会員は、リテイル・クラス証券について、ファンド資産の中から、毎月末に当該月の各クラスの受益証券に適用されるファンドの日々の平均純資産総額の年率0.75%(純資産150億円以下の部分について)および0.80%(純資産150億円超の場合超過部分について)の報酬を受領する権利を有する。

インスティテューショナル証券およびインターナショナル証券に関して、日本における代行協会員は、いかなる報酬の権利も有していない。

証拠金勘定

278,471,175円にのぼる証拠金勘定は、メリルリンチとのトータル・リターン・スワップ契約から生じるコミットメントのための担保として用いられている。

29,824,000円にのぼるその他の金額は、シティグループとの先物取引から生じるコミットメントのための担保として用いられている。

投資ポートフォリオの変動

2011年6月1日から2011年11月30日までの期間の有価証券ポートフォリオ変動の写しは、管理会社の登記上の事務所において無料で入手することができる。

スワップ契約

2011年11月30日現在、ファンドは、以下の契約を締結している。

- ロング・スワップ契約

数量	銘柄	想定元本 (日本円)	時価 (日本円)	行使価格 (日本円)	純損益 (日本円)
500,000	長谷工コーポレーション	25,000,000	49	50	(509,352)
200,000	西松建設	26,000,000	123	130	(1,409,726)
100,000	西松建設	13,000,000	123	130	(704,863)
2,000	わらべや日洋	1,970,000	949	985	(72,737)
2,000	わらべや日洋	1,970,000	949	985	(72,737)
100	サムティ	2,867,000	27,230	28,670	(52,072)
37	サムティ	1,060,790	27,230	28,670	(19,267)
5,000	プレサンスコーポレーション	5,115,000	1,043	1,023	98,087
2,700	プレサンスコーポレーション	2,762,100	1,043	1,023	52,967
3,000	プレサンスコーポレーション	3,069,000	1,043	1,023	58,852
5,000	一建設	8,890,000	1,685	1,778	(468,325)
5,000	一建設	8,890,000	1,685	1,778	(468,325)
5,000	一建設	8,890,000	1,685	1,778	(468,325)
15,000	SUMCO	9,882,513	631	659	(419,810)
20,000	ITホールディングス	16,860,000	859	843	318,611
20,000	ITホールディングス	16,860,000	859	843	313,693
10,000	ITホールディングス	8,430,000	859	843	156,847
220,000	DIC	29,260,000	127	133	(921,745)
60,000	JXホールディングス	29,220,000	481	487	75,470
100,000	東芝	34,600,000	347	346	459,057
8,000	船井電機	13,416,000	1,640	1,677	(301,018)
5,000	船井電機	8,385,000	1,640	1,677	(188,137)
0	日産自動車	0	(1)	(1)	930,000
11,000	トヨタ自動車	27,962,000	2,509	2,542	(168,860)
11,000	トヨタ自動車	27,962,000	2,509	2,542	(168,860)
10,000	トヨタ自動車	25,420,000	2,509	2,542	(153,509)
10,000	本田技研工業	23,350,000	2,389	2,335	670,766
0	第一興商	0	(1)	(1)	162,750
4,000	コーナン商事	5,400,000	1,222	1,350	(461,940)

数量	銘柄	想定元本 (日本円)	時価 (日本円)	行使価格 (日本円)	純損益 (日本円)
10,000	コーナン商事	13,500,000	1,222	1,350	(1,285,050)
5,000	シークス	4,925,000	996	985	53,158
0	オリンパス	0	(1)	(1)	(345,000)
0	伊藤忠商事	0	(1)	(1)	613,800
100,000	兼松	7,000,000	73	70	297,382
100,000	兼松	7,000,000	73	70	297,382
100,000	兼松	7,000,000	73	70	297,382
100,000	兼松	7,000,000	73	70	297,382
40,000	住友商事	41,560,000	1,007	1,039	(402,746)
50,000	住友商事	51,950,000	1,007	1,039	(503,433)
10,000	キャノンマーケティングジャパン	9,020,000	864	902	(383,374)
25,000	キャノンマーケティングジャパン	22,550,000	864	902	(958,435)
10,000	キャノンマーケティングジャパン	9,020,000	864	902	(383,374)
0	東邦ホールディングス株式会社	0	(1)	(1)	111,600
0	東邦ホールディングス株式会社	0	(1)	(1)	111,600
150,000	新生銀行	12,750,000	76	85	(1,354,769)
150,000	新生銀行	12,750,000	76	85	(1,354,769)
160,000	新生銀行	13,600,000	76	85	(1,445,087)
140,000	新生銀行	11,900,000	76	85	(1,264,451)
150,000	新生銀行	12,750,000	76	85	(1,354,769)
300,000	新生銀行	25,500,000	76	85	(2,709,539)
50,000	新生銀行	4,250,000	76	85	(451,590)
170,000	三井住友トラスト・ホールディングス	45,220,000	231	266	(5,334,515)
70,000	ほくほくフィナンシャルグループ	10,570,000	149	151	(143,954)
50,000	ほくほくフィナンシャルグループ	7,550,000	149	151	(102,824)
15,000	山陰合同銀行	9,105,000	551	607	(787,606)
2,000	琉球銀行	1,966,000	956	983	(26,835)
2,000	琉球銀行	1,966,000	956	983	(26,835)
3,000	オリックス	20,700,000	6,340	6,900	(1,687,743)
10,000	日神不動産	4,270,000	426	427	(11,597)
10,000	日神不動産	4,270,000	426	427	(11,597)
10,000	日神不動産	4,270,000	426	427	(11,597)
10,000	日神不動産	4,270,000	426	427	(11,597)
15,000	アーネストワン	11,625,000	777	775	95,402
10,000	アーネストワン	7,750,000	777	775	63,601
10,000	アーネストワン	7,750,000	777	775	63,601
10,000	アーネストワン	7,750,000	777	775	63,601
50	タクトホーム	3,350,000	63,800	67,000	(91,503)
100	タクトホーム	6,530,000	63,800	65,300	(12,477)
200	トーセイ	4,210,000	18,700	21,050	(378,575)
100	トーセイ	2,105,000	18,700	21,050	(189,287)
100	トーセイ	2,105,000	18,700	21,050	(189,287)
0	N T T 都市開発	0	(1)	(1)	(18,000)
0	N T T 都市開発	0	(1)	(1)	(162,000)
0	N T T 都市開発	0	(1)	(1)	(120,000)
100	インテリックス	3,830,000	37,500	38,300	(25,633)
80,000	日本郵船	14,880,000	169	186	(1,216,766)
800	イー・アクセス	16,632,000	17,180	20,790	(2,745,421)
400	イー・アクセス	8,316,000	17,180	20,790	(1,372,711)

数量	銘柄	想定元本 (日本円)	時価 (日本円)	行使価格 (日本円)	純損益 (日本円)
450	イー・アクセス	9,355,500	17,180	20,790	(1,544,300)
10,000	日本電信電話	40,300,000	3,775	4,030	(1,914,075)
9,000	日本電信電話	36,270,000	3,775	4,030	(1,722,667)
10,000	日本電信電話	40,300,000	3,775	4,030	(1,914,075)
100	エムティーアイ	8,350,000	89,600	83,500	978,877
35	エムティーアイ	2,922,500	89,600	83,500	342,607
60	ベルパーク	6,006,000	103,900	100,100	225,753
30	ベルパーク	3,003,000	103,900	100,100	112,877
20	ベルパーク	2,002,000	103,900	100,100	75,251
15,000	北海道電力	15,066,572	1,032	1,004	409,926
0	D T S	0	(1)	(1)	27,900
1,000	D T S	876,000	908	876	73,522
3,000	D T S	2,628,000	908	876	136,867
	合計				(34,952,905)

- ショート・スワップ契約

数量	銘柄	想定元本 (日本円)	時価 (日本円)	行使価格 (日本円)	純損益 (日本円)
(20,000)	ヤクルト本社	(45,720,000)	2,360	2,286	(1,762,908)
(5,000)	ヤクルト本社	(11,430,000)	2,360	2,286	(427,392)
(8,000)	伊藤園	(10,744,000)	1,335	1,343	(90,248)
(15,000)	伊藤園	(20,145,000)	1,335	1,343	(169,216)
(7,000)	伊藤園	(9,401,000)	1,335	1,343	(78,967)
(10,000)	ローソン	(46,100,000)	4,575	4,610	(529,647)
(20,000)	キッコーマン	(17,680,000)	843	884	816,300
(20,000)	キッコーマン	(17,680,000)	843	884	816,300
(8,000)	カゴメ	(12,000,000)	1,519	1,500	(165,011)
(10,000)	カゴメ	(15,000,000)	1,519	1,500	(193,139)
(12,000)	カゴメ	(18,000,000)	1,519	1,500	(231,767)
(5,000)	カゴメ	(7,500,000)	1,519	1,500	(96,570)
(15,000)	グリー	(41,355,000)	2,546	2,757	3,156,346
(12,000)	電通	(27,816,000)	2,194	2,318	1,302,179
(12,000)	武田薬品工業	(40,980,000)	3,145	3,415	2,151,424
(11,000)	エーザイ	(34,045,000)	2,963	3,095	674,875
(7,000)	久光製薬	(21,980,000)	3,080	3,140	415,400
(6,000)	オリエンタルランド	(49,500,000)	8,030	8,250	1,009,641
(30,000)	パーク24	(27,570,000)	933	919	(1,325,770)
(15,000)	パーク24	(13,785,000)	933	919	(662,885)
(17,000)	トレンドマイクロ	(45,849,000)	2,324	2,697	6,331,405
(400)	楽天	(34,880,000)	83,100	87,200	1,632,701
(20,000)	資生堂	(28,460,000)	1,417	1,423	(385,956)
(10,000)	資生堂	(14,230,000)	1,417	1,423	(192,978)
(20,000)	ライオン	(8,880,000)	444	444	(7,038)
(20,000)	ライオン	(8,880,000)	444	444	(7,038)
(20,000)	ライオン	(8,880,000)	444	444	(4,448)
(70)	ドクターシーラボ	(29,785,000)	472,500	425,500	(3,357,044)
(50)	ドクターシーラボ	(21,275,000)	472,500	425,500	(2,397,889)

数量	銘柄	想定元本 (日本円)	時価 (日本円)	行使価格 (日本円)	純損益 (日本円)
(5,000)	東燃ゼネラル石油	(4,585,000)	872	917	218,691
(25,000)	東燃ゼネラル石油	(22,925,000)	872	917	1,093,457
(60,000)	TOTO	(39,720,000)	615	662	2,811,688
(4,200)	リンナイ	(25,200,000)	5,820	6,000	750,726
(5,000)	小松製作所	(9,995,000)	1,895	1,999	517,908
(20,000)	小松製作所	(39,720,000)	1,895	1,986	1,393,271
(50,000)	千代田化工建設	(43,011,945)	828	860	1,606,412
(60,000)	三菱電機	(42,240,000)	712	704	(844,180)
(40,000)	安川電機	(26,240,000)	639	656	474,509
(110,000)	ジーエス・ユアサ コーポレーション	(45,760,000)	438	416	(2,429,576)
(3,400)	ファナック	(43,554,000)	12,270	12,810	1,440,101
(55,000)	日野自動車	(25,795,000)	463	469	324,602
(25,000)	日野自動車	(11,725,000)	463	469	147,546
(300,000)	三菱自動車工業	(29,700,000)	92	99	2,093,785
(150,000)	三菱自動車工業	(14,850,000)	92	99	1,046,892
(3,000)	曙ブレーキ工業	(1,005,000)	342	335	(72,090)
(20,000)	曙ブレーキ工業	(6,700,000)	342	335	(247,265)
(4,000)	シマノ	(15,560,000)	3,710	3,890	712,205
(6,000)	シマノ	(23,340,000)	3,710	3,890	1,068,308
(26,000)	アシックス	(22,308,000)	916	858	(1,512,668)
(16,000)	ユニ・チャーム	(59,200,000)	3,645	3,700	611,611
(10,000)	サンリオ	(40,800,000)	3,980	4,080	734,362
(3,000)	富士ゼロックス	(5,193,000)	1,828	1,731	(314,587)
(3,000)	富士ゼロックス	(5,193,000)	1,828	1,731	(314,587)
(3,000)	富士ゼロックス	(5,193,000)	1,828	1,731	(314,587)
(2,000)	富士ゼロックス	(3,462,000)	1,828	1,731	(211,744)
(12,000)	ケーズホールディングス	(40,080,000)	2,996	3,340	3,759,612
(70,000)	池田泉州ホールディングス	(8,260,000)	118	118	(1,729)
(100,000)	池田泉州ホールディングス	(11,800,000)	118	118	(2,469)
(50,000)	池田泉州ホールディングス	(5,900,000)	118	118	(1,235)
(30,000)	池田泉州ホールディングス	(3,540,000)	118	118	(741)
(100,000)	池田泉州ホールディングス	(11,800,000)	118	118	(23,119)
(80,000)	池田泉州ホールディングス	(9,440,000)	118	118	(1,976)
(33,000)	三井不動産	(43,329,000)	1,218	1,313	2,762,933
(15,000)	三菱地所	(20,610,000)	1,262	1,374	1,585,687
(15,000)	三菱地所	(20,610,000)	1,262	1,374	1,585,687
(10,000)	三菱地所	(13,740,000)	1,262	1,374	1,057,125
(37)	日本ビルファンド投資法人	(27,343,000)	710,000	739,000	1,067,278
(13)	日本ビルファンド投資法人	(9,607,000)	710,000	739,000	374,990
(15)	日本ビルファンド投資法人	(11,085,000)	710,000	739,000	432,680
(37)	ジャパンリアルエステイト投資法人	(23,902,000)	643,000	646,000	(480,452)
(18)	ジャパンリアルエステイト投資法人	(11,628,000)	643,000	646,000	(233,733)
(12)	ジャパンリアルエステイト投資法人	(7,752,000)	643,000	646,000	(155,822)
(75,000)	東武鉄道	(28,275,000)	389	377	(1,093,417)
(25,000)	東武鉄道	(9,425,000)	389	377	(364,472)
(35,000)	東武鉄道	(13,195,000)	389	377	(510,261)
(25,000)	京急電鉄	(17,825,000)	676	713	846,270
(30,000)	京急電鉄	(21,390,000)	676	713	1,009,285
(20,000)	京急電鉄	(14,260,000)	676	713	672,857

数量	銘柄	想定元本 (日本円)	時価 (日本円)	行使価格 (日本円)	純損益 (日本円)
(25,000)	京急電鉄	(17,825,000)	676	713	846,270
(40,000)	小田急電鉄	(30,000,000)	725	750	873,722
(20,000)	小田急電鉄	(15,000,000)	725	750	436,861
(20,000)	小田急電鉄	(15,000,000)	725	750	436,861
(80,000)	近畿日本鉄道	(22,240,000)	285	278	(577,628)
(80,000)	近畿日本鉄道	(22,240,000)	285	278	(577,628)
(80,000)	近畿日本鉄道	(22,240,000)	285	278	(571,141)
(40,000)	南海電気鉄道	(12,880,000)	335	322	(541,479)
(30,000)	南海電気鉄道	(9,660,000)	335	322	(392,022)
(10,000)	南海電気鉄道	(3,220,000)	335	322	(135,370)
(10,000)	南海電気鉄道	(3,220,000)	335	322	(130,674)
(10,000)	南海電気鉄道	(3,310,000)	335	331	(41,707)
(10,000)	南海電気鉄道	(3,310,000)	335	331	(41,707)
(10,000)	南海電気鉄道	(3,310,000)	335	331	(41,707)
(10,000)	京阪電気鉄道	(3,640,000)	365	364	(38,947)
(20,000)	京阪電気鉄道	(7,280,000)	365	364	(77,893)
(10,000)	京阪電気鉄道	(3,640,000)	365	364	(38,947)
(10,000)	京阪電気鉄道	(3,640,000)	365	364	(38,947)
(25,000)	京阪電気鉄道	(9,100,000)	365	364	(97,367)
(25,000)	京阪電気鉄道	(9,100,000)	365	364	(97,367)
(10,000)	京阪電気鉄道	(3,640,000)	365	364	(38,947)
(10,000)	京阪電気鉄道	(3,640,000)	365	364	(38,947)
(10,000)	京阪電気鉄道	(3,640,000)	365	364	(38,947)
(30,000)	名古屋鉄道	(6,180,000)	207	206	(31,293)
(30,000)	名古屋鉄道	(6,180,000)	207	206	(31,293)
(30,000)	名古屋鉄道	(6,180,000)	207	206	(31,293)
(30,000)	名古屋鉄道	(6,180,000)	207	206	(31,293)
(250,000)	全日本空輸	(58,500,000)	232	234	487,758
(10,000)	日本郵船	(7,190,000)	713	719	58,495
(10,000)	松竹	(7,190,000)	713	719	58,495
(10,000)	松竹	(7,190,000)	713	719	39,622
(5,000)	松竹	(3,595,000)	713	719	29,248
(5,000)	松竹	(3,595,000)	713	719	29,248
(5,000)	松竹	(3,595,000)	713	719	29,248
(1,000)	コナミ	(2,570,000)	2,286	2,570	283,462
(9,000)	コナミ	(23,130,000)	2,286	2,570	2,551,160
(1,500)	ファーストリテイリング	(20,535,000)	12,320	13,690	1,887,266
(1,500)	ファーストリテイリング	(20,535,000)	12,320	13,690	1,923,203
(1,000)	ファーストリテイリング	(13,690,000)	12,320	13,690	1,282,135
(15,000)	ソフトバンク	(39,525,000)	2,547	2,635	1,300,203
	合計				39,952,235
	ロング/ショート・スワップ契約合計				4,999,330

上記の純損益は、未収/未払利息およびブローカー手数料を含んでいる。

ロング・ポジションおよびショート・ポジションにかかる未実現純利益総額は4,999,330円であり、純資産計算書の「スワップにかかる未実現利益」に反映されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 投資有価証券明細表等

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2011年11月30日

(単位：日本円)

株数 または 額面価額	銘柄	通貨	取得原価	有価証券 一単位当り 評価額	時価 (注記参照)	純資産 割合 %
	公認の証券取引所に上場されている または他の規制ある市場で取引され ている譲渡性のある有価証券および 短期金融商品					
	株式					
	日本					
100,000	穴吹興産	日本円	13,294,337	179.000	17,900,000	0.7
155	ベルパーク	日本円	18,088,482	103,900.000	16,104,500	0.6
17,000	ブリヂストン	日本円	27,618,552	1,752.000	29,784,000	1.2
5,100	建設技術研究所	日本円	2,779,987	513.000	2,616,300	0.1
15,000	第一興商	日本円	13,822,168	1,423.000	21,345,000	0.8
480,000	D I C	日本円	68,093,588	127.000	60,960,000	2.4
3,800	イー・アクセス	日本円	142,925,439	17,180.000	65,284,000	2.5
24,700	東日本旅客鉄道	日本円	121,955,644	4,695.000	115,966,500	4.4
135,000	エルピーダメモリ	日本円	85,461,776	368.000	49,680,000	1.9
12,600	E Mシステムズ	日本円	5,292,514	920.000	11,592,000	0.5
55,000	富士重工業	日本円	28,809,213	435.000	23,925,000	0.9
45,000	富士通フロンテック	日本円	36,943,694	466.000	20,970,000	0.8
10,000	一建設	日本円	17,109,376	1,685.000	16,850,000	0.7
13,900	ハマキョウレックス	日本円	28,943,116	2,324.000	32,303,600	1.3
900,000	長谷工コーポレーション	日本円	71,830,071	49.000	44,100,000	1.7
70,000	日立製作所	日本円	26,309,881	423.000	29,610,000	1.2
27,000	北海道電力	日本円	26,477,774	1,032.000	27,864,000	1.1
111,000	ほくほくフィナンシャルグループ	日本円	20,011,442	149.000	16,539,000	0.6
15,000	本田技研工業	日本円	34,966,504	2,389.000	35,835,000	1.4
14,000	J F Eホールディングス	日本円	30,765,367	1,389.000	19,446,000	0.8
448,000	兼松	日本円	32,529,016	73.000	32,704,000	1.3
65	K D D I	日本円	33,557,285	505,000.000	32,825,000	1.3
10,000	コーナン商事	日本円	9,106,075	1,222.000	12,220,000	0.5
15,000	久世	日本円	7,690,950	400.000	6,000,000	0.2
110,000	丸紅	日本円	52,581,680	461.000	50,710,000	2.0
4,100	マックスバリュ東海	日本円	6,485,486	1,051.000	4,309,100	0.2
100,000	三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	日本円	33,370,964	328.000	32,800,000	1.3
565	エムケーキャピタルマネージメント 売却不可能	日本円	58,920,759	35,000.000	19,775,000	0.8
5,000	武蔵野銀行	日本円	13,845,584	2,567.000	12,835,000	0.5
22,300	N A A ファシリティーズ	日本円	28,261,663	1,303.000	29,056,900	1.1
40,000	日本製粉	日本円	16,498,465	341.000	13,640,000	0.5

株数 または 額面価額	銘柄	通貨	取得原価	有価証券 一単位当り 評価額	時価 (注記参照)	純資産 割合 %
7,000	日本電信電話	日本円	32,164,450	3,775.000	26,425,000	1.0
120,000	日本郵船	日本円	43,462,621	169.000	20,280,000	0.8
550,000	西松建設	日本円	52,427,396	123.000	67,650,000	2.5
45,000	日神不動産	日本円	18,864,463	426.000	19,170,000	0.7
8,000	オリックス	日本円	34,018,968	6,340.000	50,720,000	2.0
1,363	ピーシーデポコーポレーション	日本円	23,472,554	17,830.000	24,302,290	0.9
27,800	プレサンスコーポレーション	日本円	24,022,478	1,043.000	28,995,400	1.1
8,000	プロトコーポレーション	日本円	20,725,566	2,470.000	19,760,000	0.8
15,300	リロ・ホールディング	日本円	13,609,285	1,980.000	30,294,000	1.2
421	サンヨーハウジング名古屋	日本円	34,056,217	72,300.000	30,438,300	1.2
5,600	SBIホールディングス	日本円	38,666,844	6,080.000	34,048,000	1.3
19,000	島忠	日本円	38,359,005	1,691.000	32,129,000	1.3
400,000	新生銀行	日本円	29,718,272	76.000	30,400,000	1.2
31,000	昭和飛行機工場	日本円	56,427,126	459.000	14,229,000	0.6
25,000	シークス	日本円	25,161,178	996.000	24,900,000	1.0
20,000	ソニー	日本円	40,331,489	1,372.000	27,440,000	1.1
64,000	スターツコーポレーション	日本円	15,147,730	335.000	21,440,000	0.8
35,000	SUMCO	日本円	25,930,579	631.000	22,085,000	0.9
40,000	住友商事	日本円	41,657,246	1,007.000	40,280,000	1.6
110,000	三井住友トラスト・ホールディングス	日本円	31,706,256	231.000	25,410,000	1.0
17,000	スズキ	日本円	26,170,991	1,608.000	27,336,000	1.1
100	タクトホーム	日本円	7,062,850	63,800.000	6,380,000	0.2
20,000	タカラレーベン	日本円	7,473,554	427.000	8,540,000	0.3
220,000	東京電力	日本円	48,036,686	284.000	62,480,000	2.4
110,000	東京製鐵	日本円	93,758,442	644.000	70,840,000	2.7
2,000	トーメンエレクトロニクス	日本円	2,077,835	903.000	1,806,000	0.1
1,200	トーセイ	日本円	65,932,133	18,700.000	22,440,000	0.9
11,000	トヨタ自動車	日本円	32,094,166	2,509.000	27,599,000	1.1
50,000	豊田通商	日本円	63,557,312	1,263.000	63,150,000	2.5
24,500	トランコム	日本円	28,413,042	1,350.000	33,075,000	1.3
40,000	トライステージ	日本円	37,851,331	940.000	37,600,000	1.5
24,750	T S Iホールディングス	日本円	15,577,920	419.000	10,370,250	0.4
220	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	27,272,557	125,500.000	27,610,000	1.1
25,800	わらべや日洋	日本円	28,282,603	949.000	24,484,200	1.0
9,600	ワッツ	日本円	2,911,899	775.000	7,440,000	0.3
775	山田コンサルティンググループ	日本円	30,161,276	57,500.000	44,562,500	1.7
85,000	よみうりランド	日本円	100,935,059	242.000	20,570,000	0.8
	日本合計		2,371,846,231		1,992,228,840	77.7
	株式合計		2,371,846,231		1,992,228,840	77.7
	公認の証券取引所に上場されている または他の規制ある市場で取引され ている譲渡性のある有価証券および 短期金融商品合計		2,371,846,231		1,992,228,840	77.7

株数 または 額面価額	銘柄	通貨	取得原価	有価証券 一単位当り 評価額	時価 (注記参照)	純資産 割合 %
	その他の譲渡性のある有価証券 社債 日本					
35,000,000	エスグラントコーポレーション 転換社債 - 支払遅滞中 0% 03.27.07 - 03.27.12	日本円	35,495,363	0.000	0	0.0
	日本合計		35,495,363		0	0.0
	社債合計		35,495,363		0	0.0
	株式 日本					
4,800	LDH - 売却不能有価証券	日本円	21,080,192	0.000	0	0.0
1,062,000	スルガコーポレーション - 倒産手 続中	日本円	179,595,990	0.000	0	0.0
	日本合計		200,676,182		0	0.0
	株式合計		200,676,182		0	0.0
	その他の譲渡性のある有価証券合計		236,171,545		0	0.0
	投資有価証券合計		2,608,017,776		1,992,228,840	77.7
	現金 / (当座借越)				581,154,368	22.7
	その他の資産および負債				(8,330,600)	(0.4)
	純資産合計				2,565,052,608	100.0

注記は本財務書類と不可分なものである。

アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

投資有価証券の地域別分類

2011年11月30日

(%)

国	純資産割合 %
日本	77.7
投資有価証券合計	77.7
その他の資産 / 負債および流動資産	22.3
純資産	100.0

アークス・ジャパン・ロング/ショート・ファンド

投資有価証券の業種別分類

2011年11月30日

(%)

業種	純資産割合 %
運輸	7.8
各種貿易会社	7.4
持株会社および信販会社	7.0
不動産	6.3
電子および半導体	5.2
銀行およびその他の金融機関	5.0
建築および建築資材	4.9
車両	4.5
エネルギーおよび公益事業	3.5
小売業	3.4
データ通信	2.9
各種サービス	2.9
鉱業	2.7
インターネットおよびソフトウェア・サービス	2.5
化学製品	2.4
事務用品およびコンピューター	1.7
食品および清涼飲料	1.7
ゴムおよびタイヤ	1.2
時計および時計製造業	1.1
電子技術および電子工学	1.0
グラフィックス業界および出版社	0.8
ホテル、レストランおよびレジャー	0.8
航空および航空産業	0.6
繊維および衣料品	0.4
投資有価証券合計	77.7
その他の資産 / 負債および流動資産	22.3
純資産合計	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

管理会社の資本金は、1,000万ユーロ（約10億490万円）で、平成24年1月末日現在全額払込済である。なお、1,000ユーロ（約100,490円）の記名式株式10,000株を発行済である。

（注）ユーロの円貨換算は、平成24年1月31日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝100.49円）による。

管理会社の設立以降の資本金の額の推移は、以下の通りである。

平成16年11月10日	125,000ユーロ
平成17年3月16日	3,125,000ユーロ
平成17年12月16日	6,000,000ユーロ
平成18年9月20日	10,000,000ユーロ
平成24年1月末日	10,000,000ユーロ

(2) 事業の内容及び営業の状況

定款第3条の規定の通り、管理会社は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（「UCITS」）に関する法律、規則および管理規定とその他の投資信託（「UCI」）との調整をはかる2009年7月13日付欧州共同体閣僚理事会通達（2009/65/EC）にしたがって認可されたUCITSの創設、販売、管理および運用を行う。

さらに一般的に、管理会社は、ルクセンブルグ大公国の2010年12月17日の投資信託に関する法律第15章、パートに規定される制限の範囲内で、その目的の達成に、直接または間接的に関係があり、有益かつ必要とみなされるあらゆる活動を行うことができる。

管理会社は、投資運用業務を投資運用会社であるアーカス・インベストメント・リミテッドに委託しており、またファンド資産の保管業務、管理事務、登録・名義書換および支払事務をバンク・プリベ・エドモンド・ド・ロスチャイルド・ヨーロッパに委託している。

現在、管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。平成23年6月末日現在、管理会社は、41本のファンドの管理および運用を行っている。その純資産総額の合計額は、以下のとおり、約157億3,000万ユーロである。

国名 (設立国)	種類別 (基本的性格)	ファンド本数	純資産額の合計額 (通貨別)
ルクセンブルグ	契約型投資信託	4	1億2,700万ユーロ
	会社型投資信託	37	156億300万ユーロ

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。

[前へ](#) [次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されている。
- b. 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類はユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、平成24年1月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 100.49円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

RBS（ルクセンブルグ）エス・エイ
見積貸借対照表(未監査)
2011年6月30日現在
(ユーロ表示)

資産	2011年		2010年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
固定資産				
無形資産	0.00	0	0.00	0
有形資産	1,206,838.88	121,275	1,360,622.23	136,729
金融資産	125,000.00	12,561	125,000.00	12,561
	<u>1,331,838.88</u>	<u>133,836</u>	<u>1,485,622.23</u>	<u>149,290</u>
流動資産				
債権				
売掛金				
- 1年未満期限到来	1,740,245.90	174,877	1,401,453.36	140,832
関連会社に対する未収金				
- 1年以内期限到来	8,724.35	877	5,350.42	538
その他の債権				
- 1年以内期限到来	17,507.56	1,759	5,784.96	581
銀行預金	5,860,558.94	588,928	3,644,190.50	366,205
	<u>7,627,036.75</u>	<u>766,441</u>	<u>5,056,779.24</u>	<u>508,156</u>
前払金および未収収益	355,422.07	35,716	206,965.13	20,798
	<u>9,314,297.70</u>	<u>935,994</u>	<u>6,749,366.60</u>	<u>678,244</u>

RBS (ルクセンブルグ) エス・エイ

見積貸借対照表(未監査)

2011年6月30日現在

(ユーロ表示)

続 き

負債	2011年		2010年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金および準備金				
引受済資本	10,000,000.00	1,004,900	10,000,000.00	1,004,900
繰越損益	(3,468,100.66)	(348,509)	(4,918,373.70)	(494,247)
当期利益 / (損失)	1,406,375.67	141,327	506,074.14	50,855
	7,938,275.01	797,717	5,587,700.44	561,508
負債および費用に対する引当金	426,098.86	42,819	504,327.52	50,680
債務				
買掛金				
- 1年以内期限到来	221,612.32	22,270	170,637.27	17,147
関連会社に対する未払金				
- 1年以内期限到来	61,478.76	6,178	85,238.59	8,566
税金および社会保障費に対する債務	576,873.75	57,970	291,300.28	29,273
その他の債務				
- 1年以内期限到来	68,634.00	6,897	31,100.00	3,125
- 1年超期限到来	21,325.00	2,143	79,062.50	7,945
	9,314,297.70	935,994	6,749,366.60	678,244

RBS（ルクセンブルグ）エス・エイ
見積損益計算書(未監査)
2011年6月30日に終了した期間
(ユーロ表示)

費用	2011年 (6ヶ月間)		2010年 (6ヶ月間)	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
人件費				
賃金および給料	1,585,104.01	159,287	1,383,124.58	138,990
社会保障費	192,167.00	19,311	165,662.36	16,647
補完的年金	68,461.54	6,880	18,216.58	1,831
その他の営業費用	1,429,242.78	143,625	1,473,982.07	148,120
有形固定資産および無形固定資産に関する 評価調整	76,400.19	7,677	85,696.79	8,612
未払利息および類似費用	8,634.73	868	14,982.63	1,506
未払手数料	12,165.27	1,222	4,037.50	406
その他の税金	16,020.00	1,610	12,289.00	1,235
当期利益	1,406,375.67	141,327	506,074.14	50,855
	<u>4,794,571.19</u>	<u>481,806</u>	<u>3,664,065.65</u>	<u>368,202</u>
収益				
未収手数料	4,773,020.75	479,641	3,660,451.60	367,839
その他の未収利息および類似収益	21,550.44	2,166	3,614.05	363
当期損失	0.00	0	0.00	0
	<u>4,794,571.19</u>	<u>481,806</u>	<u>3,664,065.65</u>	<u>368,202</u>

[前△](#) [次△](#)

．その他の訂正

(注)___の部分は訂正箇所を示します。

表紙

<訂正前>

（前 略）

代表者の役職氏名

ディレクター アントニオ・トーマス

(Antonio Thomas)

ディレクター オズギュエル・ギュルベイル

(Özgül Gülbey)

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

代表者の役職氏名

ディレクター アントニオ・トーマス

(Antonio Thomas)

ディレクター レベル・ウッド

(Revel Wood)

（後 略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概要

() 資本金の額

< 訂正前 >

管理会社の資本金は1,000万ユーロ(約10億4,110万円)で、平成23年9月末日現在全額払込済である。

なお、1株1,000ユーロ(約104,110円)の記名株式10,000株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、平成23年9月30日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 104.11円)による。以下、ユーロの円金額表示は、別段の記載のない限り、すべてこれによる。

< 訂正後 >

管理会社の資本金は1,000万ユーロ(約10億490万円)で、平成24年1月末日現在全額払込済である。

なお、1株1,000ユーロ(約100,490円)の記名株式10,000株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、平成24年1月31日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 100.49円)による。以下、ユーロの円金額表示は、別段の記載のない限り、すべてこれによる。

4 手数料等及び税金

(6) 課税上の取扱い

<訂正前>

(a) 日本

ファンドの受益証券の募集は、金融商品取引法第2条第3項1号の「有価証券の募集」に該当する。
本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- (1) ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の分配金と同じ取扱いとなる。
- (2) 日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、源泉分離課税となり、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、課税関係は終了する。この場合支払調書は提出されない。
- (3) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、一定の場合支払調書が税務署長に提出される。なお、益金不算入の適用は認められない。

（中略）

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

（中略）

- (3) 日本の個人受益者についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、10%（所得税7%、住民税3%）の税率による源泉徴収が行われる（平成26年1月1日以後は、20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができ
るが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した
場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場
株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を
含む。）に対して、所得税のみ7%の税率による源泉徴収が行われる（平成26年1月1日以後は、15%の
税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

- (5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益(譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額))をいう。以下同じ。)に対して、源泉徴収選択口座において、10%(所得税7%、住民税3%)の税率による源泉徴収が行われる(平成26年1月1日以後は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率となる。)。受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

(後 略)

<訂正後>

(a) 日本

ファンドの受益証券の募集は、金融商品取引法第2条第3項1号の「有価証券の募集」に該当する。
平成24年1月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- (1) ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の分配金と同じ取扱いとなる。
- (2) 日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、源泉分離課税となり、20%(所得税15%、住民税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、課税関係は終了する(平成25年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税率となる。)。この場合支払調書は提出されない。
- (3) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、20%(所得税15%、住民税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、一定の場合支払調書が税務署長に提出される(平成25年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税率となる。)。なお、益金不算入の適用は認められない。

(中 略)

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(中 略)

- (3) 日本の個人受益者についてのファンドの分配金は、上場株式等(租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。)に係る配当課税の対象とされ、10%(所得税7%、住民税3%)の税率による源泉徴収が行われる(平成25年1月1日以後は10.147%(所得税7.147%、住民税3%)、平成26年1月1日以後は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%)の税率となる。)

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが(申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。)、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失(繰越損失を含む。)との損益通算が可能である。

- (4)日本の法人受益者については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ7%の税率による源泉徴収が行われる（平成25年1月1日以後は7.147%、平成26年1月1日以後は15.315%、平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。
- (5)日本の個人受益者が、受益証券を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、10%（所得税7%、住民税3%）の税率による源泉徴収が行われる（平成25年1月1日以後は10.147%（所得税7.147%、住民税3%）、平成26年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）。受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（後 略）

5 運用状況

(2) 投資資産

以下の内容に更新されます。

投資有価証券の主要銘柄

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成24年1月末日現在)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	日本円				投資比率(%)
					取得価額		時価		
					単価	金額	単価	金額	
1	東日本旅客鉄道	日本	運輸	24,700	4,937	121,955,644	4,935	121,894,500	4.65
2	KDDI	日本	通信	230	498,833	114,731,683	483,000	111,090,000	4.24
3	ブリヂストン	日本	ゴム・タイヤ	52,000	1,683	87,517,690	1,738	90,376,000	3.45
4	西松建設	日本	建設	460,000	95	43,848,368	168	77,280,000	2.95
5	日産自動車	日本	輸送用機器	102,000	696	70,995,760	719	73,338,000	2.80
6	DIC	日本	化学	480,000	142	68,093,588	143	68,640,000	2.62
7	イー・アクセス	日本	インターネット通信	3,800	37,612	142,925,439	17,340	65,892,000	2.52
8	東京製鐵	日本	鉄鋼	110,000	852	93,758,442	573	63,030,000	2.41
9	オリックス	日本	銀行・金融機関	8,000	4,252	34,018,968	7,130	57,040,000	2.18
10	長谷工コーポレーション	日本	建設	900,000	80	71,830,071	55	49,500,000	1.89
11	山田ビジネスコンサルティング	日本	金融・投資	719	38,918	27,981,880	65,600	47,166,400	1.80
12	NEC	日本	電気機器	300,000	164	49,263,877	152	45,600,000	1.74
13	住友商事	日本	その他商業	40,000	1,041	41,657,246	1,095	43,800,000	1.67
14	エルピーダメモリ	日本	電子機器・半導体	135,000	633	85,461,776	323	43,605,000	1.66
15	ホンダ	日本	輸送用機器	15,000	2,331	34,966,504	2,666	39,990,000	1.53
16	任天堂	日本	電子機器・半導体	3,700	10,931	40,443,673	10,340	38,258,000	1.46
17	ローム	日本	電子機器・半導体	10,000	3,529	35,285,009	3,780	37,800,000	1.44
18	兼松	日本	その他商業	448,000	73	32,529,016	82	36,736,000	1.40
19	トライステージ	日本	その他サービス	40,000	946	37,851,331	914	36,560,000	1.40
20	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行・金融機関	100,000	334	33,370,964	349	34,900,000	1.33
21	新生銀行	日本	銀行・金融機関	400,000	74	29,718,272	86	34,400,000	1.31
22	トランコム	日本	運輸	22,300	1,160	25,861,667	1,484	33,093,200	1.26
23	サンヨーハウジング名古屋	日本	不動産	421	80,894	34,056,217	78,500	33,048,500	1.26
24	シャープ	日本	電気機器	50,000	668	33,394,318	656	32,800,000	1.25
25	ハマキョウレックス	日本	運輸	13,900	2,082	28,943,116	2,346	32,609,400	1.24
26	SBIホールディングス	日本	金融持株会社	5,600	6,905	38,666,844	5,760	32,256,000	1.23
27	プレサンス	日本	不動産	27,800	864	24,022,478	1,151	31,997,800	1.22
28	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	11,000	2,918	32,094,166	2,810	30,910,000	1.18
29	ナフコ	日本	小売り	22,300	1,267	28,261,663	1,339	29,859,700	1.14
30	日立製作所	日本	電気機器	70,000	376	26,309,881	426	29,820,000	1.14

投資不動産物件

該当事項なし(平成24年1月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項なし(平成24年1月末日現在)。

(3) 運用実績

<訂正前>

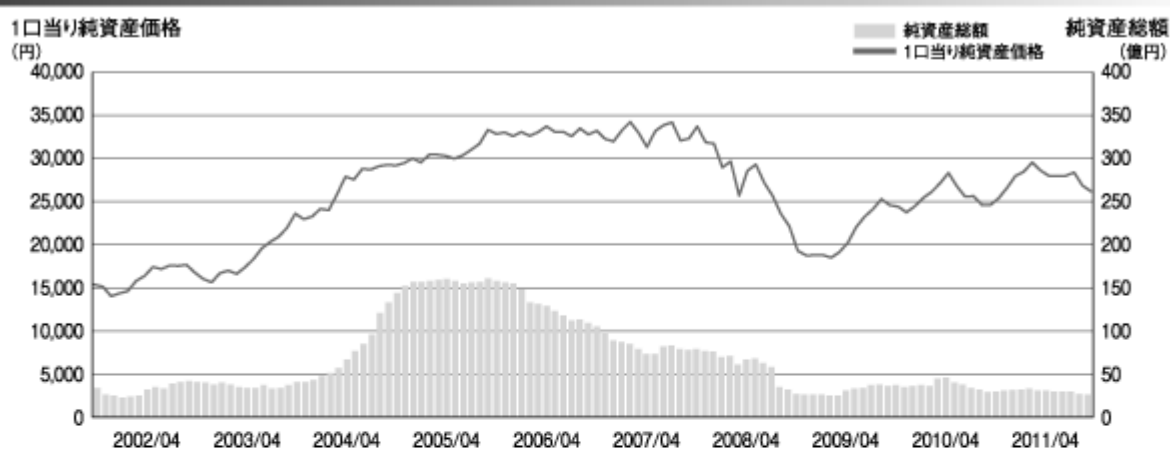
(前略)

<参考情報>

運用実績(2011年9月末日現在)

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移

(2001年10月1日から2011年9月末日まで)



(注) 純資産総額は、アーカス・ジャパン・ロング/ショート・ファンドの全てのクラスの純資産額の総額である。

年間収益率の推移



(注1) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記各暦年末のリテイル・クラスの1口当り純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末のリテイル・クラスの1口当り純資産価格

(注2) 2011年については年初から9月末日までの騰落率である。

※なお、ファンドは、運用開始後2011年9月末日まで、分配の実績はない。

※ファンドにはベンチマークは設定されていない。

運用実績の記載に係る注記事項

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

<訂正後>

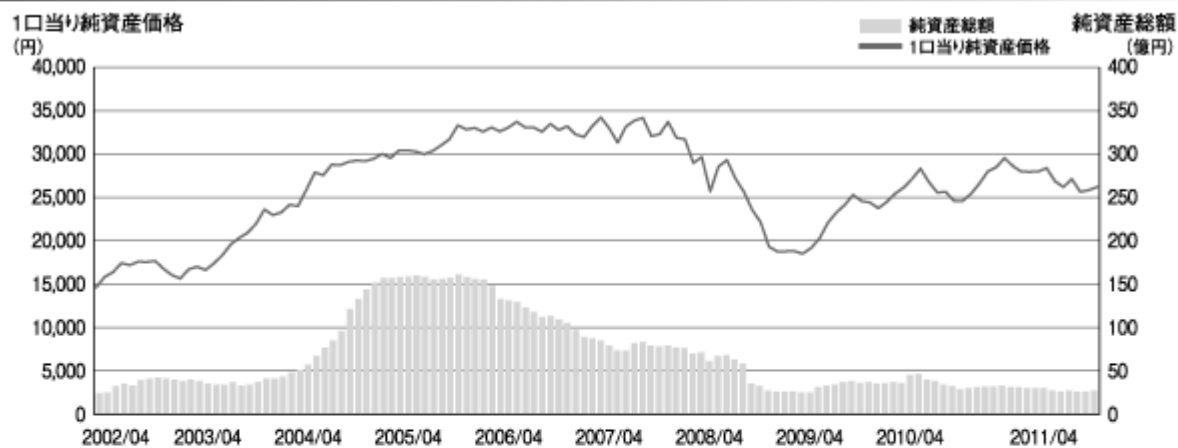
（前略）

<参考情報>

運用実績(2012年1月末日現在)

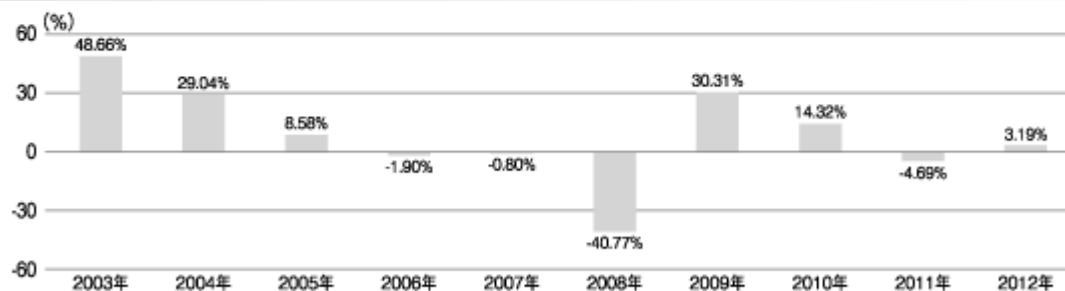
純資産総額および1口当りの純資産価格の推移

(2002年2月1日から2012年1月末日まで)



(注) 純資産総額は、アークス・ジャパン・ロング/ショート・ファンドの全てのクラスの純資産額の総額である。

年間収益率の推移



(注1) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$
 a = 上記各暦年末のリテイル証券の1口当り純資産価格
 b = 当該各暦年の直前の各暦年末のリテイル証券の1口当り純資産価格

(注2) 2012年については年初から1月末日までの騰落率である。

※なお、ファンドは、運用開始後2012年1月末日まで、分配の実績はない。

※ファンドにはベンチマークは設定されていない。

運用実績の記載に係る注記事項

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

[前へ](#)